

事業報告書

2024年度

自 2023年7月1日 至 2024年6月30日

公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン

プラン・インターナショナルの目標 (Purpose)

私たちは、子どもの権利が守られ、女の子が差別されない公正な社会を実現する

私たちは世界中の人々とともに、以下の活動を行う

1. 子どもや若者・地域社会が、女の子や、疎外され弱い立場にある人々への差別の根本原因を断ち切り、変革できるよう力づける
2. 子どもたちが直面している課題に対し、私たちの知識や経験を生かして、地域や国・国際社会が政策や意識・行動を変えていけるよう促す
3. 子どもたちや地域社会が、自然災害や紛争などの危機的状況に備え、対応し、困難を乗り越えられるようともに働く
4. 子どもたちが、誕生から大人になるまで、安全な環境のもと、健やかに成長できるよう支える

プラン・インターナショナルの活動分野

1. 教育
2. 子どもの成長
3. 性と生殖に関する健康と権利
4. 生計向上
5. 子どもの参加
6. 子どもの保護
7. 緊急支援

プラン・インターナショナル・ジャパン 2023年度～2027年度：中期事業計画

目標

「ジェンダー・トランスフォーメティブな活動を軸に、変化が加速する世界と日本で、人道的見地から、子ども、とりわけ女の子が直面する多様な課題に取り組み、社会変革のムーブメントをリードするNGOとなる。」

基本戦略

- (1) 現場活動とその発信を両輪に、人道支援および包摂、ジェンダー課題への取り組みを強化、深化させることで、組織の実行力とプレゼンスを向上させる
- (2) 自らの組織力と専門性の向上、ステークホルダーとの連携強化を通じて、社会にもたらすインパクトを拡大する
- (3) スポンサーシップのリバイタライゼーションなどによる新規支援者獲得やリテンション策の強化、新しい資金源の開発を通じて、収入拡大を図る
- (4) テクノロジーをプログラム内容、業務プロセスおよび支援者サービスの改善や効率化に活用することで、各業務の質と生産性を向上させる

目次

	ページ
プラン・インターナショナル目標・活動分野	2
プラン・インターナショナル・ジャパン2023年～2027年度中期事業計画	
目次	3
2024年度 事業報告 概要	4
公的目的事業別報告	
Ⅰ．地域開発・緊急復興支援事業	5
Ⅱ．国際相互理解促進事業	17
Ⅲ．啓発事業	18
Ⅳ．政策提言活動	21
Ⅴ．支援募集活動	23
Ⅵ．寄付取扱事務	24
Ⅶ．管理および組織・全般に関わる活動【法人会計】	24
事業報告の附属明細書	25

2024年度 事業報告 概要

世界では、スーダンやパレスチナのガザ地区、ウクライナ等で多発する人道危機や、気候変動、大規模な自然災害により、世界中の子どもたち、とりわけ女の子たちは以前にも増して厳しい状況におかれている。そのような中、2024年度の本財団は、5カ年中期事業計画の2年目として、プラン・インターナショナル・インク（以下プラン）の方針と連動する「ジェンダー平等の実現」を目指し、国内外において、困難に直面している子どもや若者、とりわけ女の子たちを支援し、ジェンダー平等と社会的包摂（人種、障害等にかかわらず誰もが社会に参加でき排除されないこと）、そしてSDGsの達成に貢献する各事業活動を積極的に展開した。

地域開発・緊急復興支援事業では、途上国において、ジェンダー・トランスフォーマティブ・アプローチ^{※1}を用い、暴力や差別の被害を受けている女の子たち、自然災害や大地震、あるいは紛争により難民となった子どもたち、社会的・経済的に弱い立場の少数民族や障害を持つ人々を支援した。日本国内においては、思春期の女の子たちへの支援事業を拡大し、居場所事業やチャット相談に加え、自治体や関係団体との連携を強化した。昨今の世界情勢を受け、スーダン、ガザ地区、ウクライナ国内において緊急人道支援を実施するとともに、能登半島地震被災地の支援も行った。

国際相互理解促進事業では、スポンサーシップ支援者（以下 スポンサー）とスポンサー・チャイルド（以下 チャイルド）間の交流、および支援者向け情報発信について、以前からのデジタル化をさらに推進し、通信物のオンライン化により作業時間を短縮させ、さらに通信物の紛失を防ぎながら、スポンサーとチャイルド間の円滑な交流を促進した。また、コロナ禍で中止していたチャイルドへのギフトの期間限定受付やコミュニティ訪問の再開を通じ、スポンサーシップの活動に対するスポンサーの理解促進を進めた。

啓発事業・寄付募集活動では、ジェンダー平等と包摂の実現に向けて、「人道危機」、「気候変動」、「食料危機」、「児童婚」を主なテーマとして、イベント、メディア、パートナー企業、ユース世代等、本財団内外の関係者・連携先との関係を積極的に強化し事業を展開した。さらに、寄付スキームの見直しやウェブサイトリニューアルを通じ、分かりやすいメッセージの発信を行った。

政策提言活動においては、2024年度も①女性のリーダーシップおよびジェンダーに関する調査研究・提言活動、②ODAにおけるジェンダー主流化の推進、③ユースエンゲージメントの拡大を中心に、根拠に基づく提言や、議論への参加、意見表明を行った。

組織・事業運営では、新基幹システムの本稼働開始に向けて、開発工程の検収、データ移行や各種テスト等準備を進めた。前年度中から年度をまたいで展開した創立40周年記念事業に関しては、ユースや支援者の会と連携しながら、いくつかの施策を2024年4月まで継続して行った。また、コロナ禍で導入した新しい働き方に適応する職場環境の整備や、国内支援事業の拡充等のニーズを満たしながら同時にコスト削減も実現する事務所の在り方の見直しに着手し、2025年度には、事務所スペースの集約や機能の一部移転を予定している。

プラン・スポンサーシップ（以下スポンサーシップ）、ガールズ・プロジェクト、グローバル・プロジェクトを通じ継続的に支えてくださる支援者は合計54,307人（前年57,063人）であった。（内訳：スポンサーシップ31,098人、ガールズプロジェクト13,211人、グローバルプロジェクト9,998人）

財務面に関しては、経常収益は38億2千3百万円で前年比97.4%だった。経常費用は、37億9千1百万円、内訳は事業費が36億4千8百万円、管理費は1億4千2百万円であった。また、プログラム費^{※2}比率は81.9%、公的的事业費率は96.2%であった。一般正味財産の増加額は3千2百万円で、当期に指定正味財産として受け入れたプロジェクト特定寄付金および受取補助金は17億7千7百万円（前年比98.1%）に対し、これを一般正味財産へ振替えた額は16億1千6百万円で、その結果、当期指定正味財産増加額は1億6千万円となった。

キャッシュフローでみた事業活動収入は、受取補助金の減少により、前年度に比べて1億9千9百万円減少し39億8千4百万円であった。これに対し事業活動支出金は、基幹システムに係る費用の増加に伴い、前年度に比べ、1億6千6百万円増加し、38億2千4百万円であった。

※1 ジェンダー・トランスフォーマティブ・アプローチとは、ジェンダー不平等とその根本原因となるジェンダー規範、不平等な力関係、差別的な意識や法律、制度、社会構造を変革し、特に女の子や女性の状況改善だけでなく、彼女たちの社会的地位の向上や意思決定過程への参画を目指すもの。また、ジェンダー以外のアイデンティティが原因で受ける差別や排除にも取り組むアプローチ。

寄付金別正味財産増減概要

単位：千円

	スポンサーシップ 寄付金	グローバル・サトーカー寄付金	プロジェクト特定 寄付金	プロジェクト無特 定寄付金	受取補助金等	その他	合計
経常収益計	1,562,388	537,700	497,575	103,596	1,118,925	3,390	3,823,574
事業費	1,422,189	528,905	477,085	98,129	1,118,925	3,390	3,648,624
地域開発・緊急復興支援事業費	947,695	401,427	415,083	19,325	1,118,925	0	2,902,457
国際相互理解促進・啓発事業費	201,380	0	2,310	0	0	0	203,690
支援募集活動費	193,260	99,996	59,691	78,804	0	3,390	435,142
寄付金取扱事務費	79,854	27,482	0	0	0	0	107,335
管理費	89,763	28,444	19,073	5,467	0	0	142,747
経常費用	1,511,952	557,349	496,158	103,596	1,118,925	3,390	3,791,371
経常外費用	23	0	0	0	0		23
当期一般正味財産増減	50,413	△19,649	1,417	0	0	0	32,180
指定正味財産への受入額	0	0	674,004	0	1,103,104	0	1,777,109
一般正味財産への振替額	0	0	△497,575	△883	△1,117,907	0	△1,616,364
当期指定正味財産増減	0	0	176,430	△883	△14,802	0	160,744

※2 プログラム費：地域開発・緊急復興支援事業費2,902,457千円、国際相互理解促進・啓発事業費203,690千円の合計3,106,146千円

公益目的事業別報告

I. 地域開発・緊急復興支援事業

スポンサーシップによる地域開発を中心にしながら7つの活動分野において、ジェンダー不平等の解決を柱にしながら、社会の中で弱い立場におかれている人たち、とりわけ女の子たちへの支援を行った。

海外では、2024年度も質の高いジェンダートランスフォーマティブかつ包摂的な事業の形成・実施・報告という目標に沿って、早すぎる結婚の防止、女性性器切除（以下FGM）の根絶、ジェンダーに基づく暴力の防止等に向けたプロジェクトを継続した。また、日本NGO連携無償資金協力を受けて、月経衛生管理を中心とする女の子の衛生改善、ジェンダー平等推進のための教育プロジェクトも新たに開始し、ジェンダートランスフォーマティブかつ包摂的な事業に関する実践を深め、他団体にも学びを共有すべく、取り組んでいる。

また、スーダンやガザでの人道危機に対応しつつ、特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォームの支援を受けて、ルーマニアやウクライナ国内におけるウクライナ避難民、バングラデシュのロヒンギャ難民、スーダンの南スーダン難民および国内避難民の支援を実施した。ルーマニアやバングラデシュには本財団職員を派遣し、事業運営を行った。ウクライナ事業の案件形成には、ウクライナ避難民である本財団職員も携わった。

緊急復興支援事業では、緊急時への備えとして、子どもに優しい空間の設置・運営や子どもの保護に関する研修トレーナーとして、他団体向けの研修を実施した。さらに、2024年1月の能登半島地震発生を受け、本財団職員を派遣しながら、パートナー団体とともに被災者支援を行った。

思春期の女の子たちの居場所・相談プロジェクトでは、①居場所運営、②チャット相談、③緊急一時支援、④自治体、関係機関との連携を強化した。寄付スキーム別の事業費は、以下の通りである。

寄付スキーム別事業費

単位：千円

	スポンサーシップ 寄付金	グローバル・サトーカー寄付金	プロジェクト特定 寄付金	プロジェクト無特 定寄付金	受取補助金等	その他	合計
1. ブラン・スポンサーシップ	947,695	0	0	0	0	0	947,695
2. グローバル・プロジェクトおよびガールズ・プロジェクト	0	187,792	36,519	19,325	500	0	244,137
3. オーダーメイド・プロジェクト	0	35,224	307,493	0	0	0	342,716
4. 緊急・復興支援	0	0	60,467	0	0	0	60,467
5. 受取補助金	0	178,412	10,605	0	1,118,425	0	1,307,442
合計	947,695	401,427	415,083	19,325	1,118,925	0	2,902,457

1. プラン・スポンサーシップ

プラン加盟国による共同事業として、教育・子どもの成長・子どもの参加・子どもの保護・緊急支援など7つの活動分野で、地域が抱える課題に総合的に取り組む地域開発プロジェクトを実施し、947,695千円を支出した。現地では、子どもたちや住民とともに、地域の課題に中長期に取り組み、地域の自立を目指して多くのプロジェクトが実施されており、スポンサーシップ寄付金による継続的な支援がこれを支えている。2024年度は、若者の経済的エンパワーメントに関するプロジェクトを多く実施し、従来からの起業訓練だけでなく、金融リテラシー向上など包括的かつ多面的な活動を行った。また、ジェンダー平等の推進に向けて、引き続き、早すぎる結婚や妊娠の防止、女性性器切除防止プロジェクト等を実施、さらに気候変動に対応する活動も積極的に展開した。

【スポンサー数とチャイルド数】（2024年6月30日時点）

- ・スポンサー：31,098人
- ・日本のスポンサーと交流するチャイルド：34,432人（アジア37.7% 中南米21.8% アフリカ40.5%）

スポンサーと交流するチャイルドの内訳（2024年6月30日時点）

単位：人

アジア	インド	838	中南米	エクアドル	1,187	アフリカ	ウガンダ	942	トーゴ	1,772
	インドネシア	1,167		エルサルバドル	543		エジプト	502	ニジェール	851
	カンボジア	1,591		グアテマラ	1,237		エチオピア	1,075	ブルキナファソ	606
	ネパール	1,417		コロンビア	370		ガーナ	549	ベナン	845
	バングラデシュ	1,837		ドミニカ共和国	439		カメルーン	190	マラウイ	368
	フィリピン	1,368		ハイチ	50		ギニア	313	マリ	244
	ベトナム	2,422		パラグアイ	640		ギニアビサウ	304	モザンビーク	261
	ミャンマー	1,446		ブラジル	266		ケニア	1,545	リベリア	115
	中国	110		ペルー	1,209		ザンビア	286	ルワンダ	448
	東ティモール	796		ボリビア	699		シエラレオネ	296	ナイジェリア	—
	ヨルダン	—		ホンジュラス	866		ジンバブエ	679	南スーダン	—
	ラオス	—					スーダン	323	リベリア	—
	レバノン	—					セネガル	755	中央アフリカ共和国	—
							タンザニア	665		
アジア計：	12,992	中南米計：	7,506			アフリカ計：	13,934			
						合計	34,432			

【スポンサーシップを通じた地域開発プロジェクト事例】

	<p>気候変動への対応</p> <p>対象地域：フィリピン（オキシデンタル ミンドロ活動地域）</p> <p>裨益者数：約2,300人</p> <p>フィリピンは、地震や台風などの気候災害に対して脆弱である。プランでは、この1年間、気候変動への危機対応やそれに適応するための手段を若者に提供し、その能力を高めることを最優先に取り組んだ。特に災害リスクの高い5つのコミュニティにおいて、特別な対話型の研修方法を開発した。気候変動が引き起こす環境の変化について、課題や対応策を学んだ若者は、同世代の若者を指導し、知識を広める活動を担えるようになった。こうした活動の結果、2,300人以上の生徒たちが気候変動に関する知識を身につけコミュニティにおける住民の自然災害に対する意識が向上した。</p>
<p>自然災害について話し合う参加者たち</p>	



プロジェクトに参加する女子生徒

教育の機会提供

対象地域：ウガンダ（ウェスト・ナイル活動地域）

裨益者数：約 2,000 人

この地域では、学校の入学者数は増えているものの、多くの学校にはさまざまな生徒のニーズを満たす設備が整備されていなかった。例えば、ジェンダーに配慮したトイレが無いために、多くの女の子が生理期間中は学校を休まないといけないと感じていた。また、学用品の不足や、足の不自由な子どもが入りにくい教室も課題とされていた。プランは、こうした課題を解決するために、教室の入り口に車椅子用のスロープを設置したり、トイレに女の子のための個室の更衣室を設置したりするなどして、子どもたちが学びやすいように環境を整えた。



性と生殖に関する健康と権利について活発に発言する女の子たち

早すぎる妊娠の防止

対象地域：エクアドル（グアヤス・ロスリオス活動地域）

裨益者数：約 200 人

エクアドルでは、10代の女の子の早すぎる妊娠や性暴力が問題となっている。こうした問題に対処するため、プランはこの地域の 200 人以上に、性と生殖に関する権利、および暴力防止についてのトレーニングを行うとともに、必要な教材や備品の支給を行った。さらに、28 人のボランティアのスキルを強化し、早すぎる妊娠がない地域づくりのための若者たちのトレーニングの実施を支援した。このプロジェクトを通じ、ジェンダー差別的な社会規範を覆すことに取り組んだ成果として、コミュニティ全体が新しいジェンダー視点や家族観を持つことが期待されている。

2. グローバル・プロジェクトおよびガールズ・プロジェクト

7つの活動分野のもと、2024年度、グローバル・プロジェクトおよびガールズ・プロジェクトでは、グローバル1案件、ガールズ4案件を実施した。また、それぞれのプロジェクトを継続寄付により支える支援者数は、2024年度末時点でグローバル・プロジェクト9,998人、ガールズ・プロジェクト13,211人であった。

海外においては、従来より取り組んできた地域開発支援プロジェクトに加え、グローバル・プロジェクトで3期合計9年間に渡り支援してきたセーフスクール（学校とコミュニティの防災）プロジェクトが終了となり、行政や地域コミュニティとの連携を通じて、女の子、子どもたち、地域の人々が、気候変動や自然災害の脅威から身を守る術を身につけた。ガールズ・プロジェクトでは、2020年7月～2023年12月に実施したインドにおける暴力の被害にあった女の子を守るプロジェクトの第2フェーズとして、対象地域をムンバイ周辺からテランガーナ州およびオーディシャー州に移して活動を開始した。また、スーダンおよびソマリアでのFGMプロジェクトを継続した。

モニタリングにおいては、定期的な進捗確認とともに、中期事業計画に定めるジェンダー・トランスフォーマティブな事業の形成・実施のために、プロジェクト形成時と終了時に評価ツールを使用し、活動国事務所と協力して事業の質の改善に努めた。また、バングラデシュおよびネパールにおけるセーフスクール事業では、最終年度にあたり、2024年2月にアジア太平洋地域事務所との合同モニタリングに参加した。こうした機会を定期的に設け、当該プロジェクトに参加するアジアのプラン各国事務所が、学びあい、事業の質の向上を進めた。

ガールズ・プロジェクトとして日本国内で実施している「女の子の居場所・相談」では、思春期・青年期（15～24歳）の女の子たちを対象とし、経済的困窮、メンタル不調、性被害、暴力などの問題を抱えながら、誰にも相談できない状況にある子たちに、社会福祉士、心理士、助産師などの専門職スタッフが、彼女たちの気持ちに寄り添い、一人ひとりが抱える課題の解決を目指し女の子のニーズに即した支援を実施した。

プロジェクト一覧

グローバル・プロジェクト				
	分野	対象国	プロジェクト名	事業費 (千円)
1	教育・子どもの参加	バングラデシュ、ネパール	学校とコミュニティの防災	51,270
小計			2カ国1プロジェクト	51,270
ガールズ・プロジェクト				
	分野	対象国	プロジェクト名	事業費 (千円)
1	子どもの保護	インド	暴力の被害にあった女の子を守る	47,103
2	性と生殖に関する健康と権利	スーダン	女性性器切除から女の子を守る	43,557
3	性と生殖に関する健康と権利	ベトナム	早すぎる結婚の防止	66,907
4	性と生殖に関する健康と権利、 子どもの保護	日本	女の子のための居場所・相談	35,300
小計			4カ国4プロジェクト	192,866
合計				244,137

※ソマリア「女性性器切除から女の子を守る」の事業費は「4. オーダーメイドプロジェクト」に、トーゴ「障害のある子どもの教育」、カンボジア「地域主導型の小学校給食」、スーダン「食料危機下の子ども栄養改善」、バングラデシュ「ロヒンギヤ難民の識字教育」、グアテマラ「先住民の女の子の収入向上」、ラオス「女の子の衛生改善」、ネパール「ジェンダー平等推進のための教育」の事業費は、「5. 受取補助金」に記載のプロジェクトに含めている。

プロジェクト事例

 <p>防災訓練で消火器の使い方を学ぶ子どもたち (ネパール)</p>	<p>学校とコミュニティの防災</p> <p>対象地域： バングラデシュ (クリグラム県)、ネパール (シンズリ郡)</p> <p>当期事業費支出額： 51,270千円</p> <p>裨益者数： 6,794人(うち子ども3,548人)</p> <p>自然災害が人々に与える影響は、ジェンダーの違いによっても大きく異なり、自然災害による死者は女性の方が多いたことが多数の地域で報告されている。本プロジェクトでは、アジアにおいて、特に災害リスクの高いバングラデシュとネパールで、行政や地域の人々と協力して学校を中心とした防災活動を推し進め、子どもや若者たちがジェンダーの違いに関わらず、災害や関連する脅威から身を守るスキルを高められるよう支援した。最終年となる2024年度は、これまでに能力強化トレーニングを受けた防災リーダーの子どもたちや住民が主体となって、学校やコミュニティ全体に防災知識とスキルを伝達するとともに、実践形式の防災訓練を通じ防災力を強化した。また、地方行政や市民社会に防災の取り組みと成果を共有し活用を促進した。自治体の計画や予算に学校を中心とした防災が組み込まれるなどプロジェクトの枠を超えた成果があった。</p>
 <p>地域住民向けFGM根絶のための啓発セッション</p>	<p>女性性器切除から女の子を守る</p> <p>対象地域： スーダン (ガダーレフ州)</p> <p>当期事業費支出額： 43,557千円</p> <p>裨益者数： 4,040人(うち子ども2,189人)</p> <p>スーダンではFGMが刑法で禁止されているが、法の執行が不十分のため、今も水面下で広く続けられ、15歳から49歳の女性の86.6%が施術されている。その負の影響については、知られつつあるが、大人の女性になるために必要、良い結婚をするための条件等の考えが根強く、人々が止める決断を下すことが難しい。本プロジェクトでは、FGMの被害を受けた女の子の心身のケアと同時に、家族や住民、行政にむけてFGM根絶を働きかけている。2024年度は、女の子や男の子、若者を対象としたジェンダー平等促進およびFGM根絶にむけた対話をリードするファシリテーターの育成を行い、各地域で順次対話を開始した。また、地域住民向けの啓発活動を行い、地域全体でFGM根絶を目指していくことを誓った。</p>

女の子のための居場所・相談

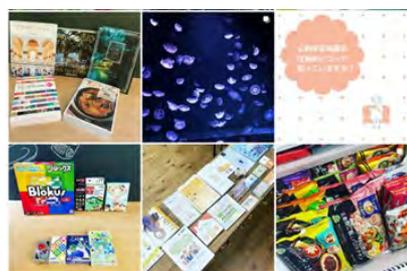
対象地域：日本

当期事業費支出額：35,300千円

裨益者数：2,389人(うち女の子2,389人)



わたカフェの室内



SNSで取り組みを積極的に発信

居場所運営では、女の子の居場所「わたカフェ」（東京・池袋、対象年齢15～24歳）の利用を、専用ウェブサイトやリーフレット、SNSおよびチャット相談を通じて広く呼びかけた。わたカフェでは、携帯電話充電器やWi-Fiを備え、軽食やお菓子、飲み物を無料で提供する等、女の子たちが気軽に利用でき、かつリラックスして過ごすことができる環境を整え、この1年で195日間（1日6時間）開所し、230名の女の子に延べ2,300回利用された。また、保存食品や日用雑貨、生理用品や性に関するリーフレットも必要に応じて配付した。さらに、希望者には、心理士、助産師やソーシャルワーカーなどの専門職員が相談に応じた。2024年度の相談利用件数は924件であり、内容は、生活、学校、家族、病気など多岐にわたりこの世代特有の深い悩みが多かった。

チャット相談では、心理士や社会福祉士、助産師の資格を持つ専門職員がオンライン上で相談できる場を1年で196日（1日4時間）設け、延べ2,157人の女の子たちからの相談に対応した。匿名だからこそできる苦しい悩みや問題に傾聴した寄り添いを心掛けた。緊急一時支援では、生活に困窮する女の子に現金支給を2件実施した。

自治体、関係団体との連携では、「わたカフェ」のある東京都豊島区において、若年女性を支援する行政・市民団体が加盟する「すずらんスマイルプロジェクト」などネットワークを通じて女の子の支援について情報交換を行うとともに、個々の女の子の支援において連携を進めた。これまでの活動を踏まえて、2023年7月および2024年1月に活動報告会（参加者計236人）を実施したほか、行政、関係団体による「わたカフェ」の視察（年間42件計109人）を受入れた。また、女の子が抱える「生きづらさ」を可視化するとともに、行政等が女の子に支援を行うときの参考となるように、本プロジェクトで支援した女の子の声や、スタッフの取り組みをまとめた冊子を2024年5月に作成・発刊した。

3. オーダーメイド・プロジェクト

支援者（企業、個人）の要望と現地のニーズを合致させながら実施する本プロジェクトでは、2024年度も従来同様、教育支援への関心が高かった。活動地域の中でも、辺境であったり紛争の影響を受ける地域、あるいは少数民族の子どもなど、より脆弱性の高い地域や対象への支援ニーズが高く、それに応える形でプロジェクトを形成した。また、活動国や活動分野の重点化、および他スキームとの連携を強めることで、規模の大きな活動を展開し成果の向上を図った。

複数人で一つのプロジェクトを支援する「一口100万円プロジェクト」では、中南米とアジアでプロジェクトを策定した。グアテマラでは、国内でも貧困率が高く少数民族が多く暮らすアルタベラパス県で小学校の施設の整備を実施した。対象地域は、早すぎる妊娠出産が多いことも課題であり、性と生殖に関する健康と権利などのトレーニングをあわせて提供した。また、バングラデシュでは、北部のニルファマリ活動地域で、月経中の女の子たちのために、学校の衛生施設不足および衛生環境改善プロジェクトを形成した。

オーダーメイド・プロジェクト全体として、2024年度は9カ国で15プロジェクトを実施した。

プロジェクト一覧

分野	対象国・プロジェクト数	事業費 (千円)
教育	7カ国11プロジェクト 国名：グアテマラ、ケニア、トーゴ、バングラデシュ、東ティモール、ベトナム、ラオス	163,635
	2カ国2プロジェクト 国名：インド、ソマリア	
性と生殖に関する健康と権利	2カ国2プロジェクト 国名：ベトナム、ラオス	33,971
	合計	

プロジェクト事例

 <p>プロジェクトにより建設された教室</p>	<p>教室建設プロジェクト</p> <p>対象地域：東ティモール（アイレウ県アイレウ地区）</p> <p>当期事業費支出額：10,765千円</p> <p>裨益者数：411人（うち子ども80人）</p> <p>2006年まで紛争が絶えず、国民の41%が、未だに貧困ライン以下の生活（1日1人1.9米ドル未満）を送っている東ティモールにおいては、都市部から離れた地域では、基本的な公共サービスやインフラは整備されていない。小学校が遠い子どもたちのために建てられた分校は、地域の人々が、間に合わせの資材で建設したもので、老朽化が進み安全が確保されていない。本プロジェクトでは、新しい教室を建設し備品を提供したほか、ジェンダー平等、包摂的で暴力のない環境について意識啓発を行い、子どもたちが安全に学べる教育環境を整備した。</p>
 <p>保護者への早婚防止に関する意識啓発活動</p>	<p>早すぎる結婚防止プロジェクト</p> <p>対象地域：ラオス（ボケオ県パクター郡・ウドムサイ県パクベン郡）</p> <p>当期事業費支出額：8,971千円</p> <p>裨益者数：3,620人（子ども3,200人）</p> <p>人口に占める若者の比率が高い国のひとつであるラオス。女の子の4人に1人が19歳までに結婚し、特に農村部や少数民族ではその割合が高い。背景にはジェンダーによる差別と不平等があると考えられており、女の子の退学の主な理由には、早すぎる結婚・妊娠、貧困、学校の衛生設備の不足等があげられる。本プロジェクトでは、対象中学校6校に通う女の子たちの、早すぎる結婚、妊娠の防止を目的に、学業継続に重要である学校の給水・衛生設備の整備と、生徒クラブ主導による早すぎる結婚・妊娠防止キャンペーン、保護者を対象にした意識啓発活動などを実施した。</p>

4. 緊急・復興支援

世界各地で頻発する紛争による人道危機に呼応するように、2024年度の本財団の緊急支援は、紛争に起因する人道支援が主であった。2023年5月に開始したスーダン危機緊急支援を、2023年9月まで継続し、避難民への水や食料の配布、避難所での寝具や食器類の提供をはじめ、離散家族の再会支援や性暴力を経験した女の子や女性への支援など、幅広い支援活動を行った。また、2023年10月から続くパレスチナのガザ地区における軍事衝突により避難を余儀なくされた人々への緊急支援も開始した。種々の制約があり、ガザ地区内での活動はかなり限定的となっているが、赤新月社や現地パートナー団体とも協働してエジプトからガザ地区内へ支援物資を運び入れるなど、国境を越えての支援を継続した。また、ヨルダンやレバノンなど、周辺国でも避難民への支援を行った。

日本国内においては、2024年1月1日に石川県で最大震度7が観測された「令和6年能登半島地震」の被災者支援を行った。発災直後は、指定避難所ではなくビニールハウスなどに避難していた人々への物資支援などを行い、その後は、認定こども園と児童クラブなどで活動するなど、現地の復旧状況に合わせた支援を展開した。石川県での支援活動では、当地に住む本財団支援者にも協力をいただいたことで、効率的な支援活動を行うことができた。

プロジェクト一覧

	対象国	プロジェクト名	事業費(千円)
1	スーダン	スーダン危機緊急支援	15,924
2	エジプト、レバノン、ヨルダン	ガザ・中東人道危機緊急支援	15,547
3	シリア	トルコ・シリア地震	18,309
4	石川県輪島市、内灘町、志賀町、金沢市、七尾市ほか	令和6年能登半島地震緊急支援	10,686
	合計	6カ国4プロジェクト	60,467

プロジェクト事例

 <p>ガザ地区にて温かい食事を提供</p>	<p>ガザ・中東人道危機緊急支援</p> <p>対象地域： エジプト、レバノン、ヨルダン</p> <p>当期事業費支出額： 15,547 千円</p> <p>裨益者数： 2,298 人（うち子ども 1,379 人）</p> <p>2023年10月以降に拡大した紛争で、ガザ地区では大きな被害が出ている。プランの人道支援チームは、エジプト、レバノン、ヨルダンの周辺国を拠点として、子どもの保護、シェルター、物資と現金の支給、教育などの支援を行った。また、ガザ地区では、現地のパートナー団体と協力し、食料バスケット1,370個、救急キット1,000個、水1,600カートンの支給に加えて、温かい食事11,000食の提供などを行った。引き続き、人道的停戦への働きかけを行うとともに、子どもたちやその家族が必要としている支援を迅速に届けられるよう活動を続けていく。</p>
 <p>七尾市の認定こども園にて物資を支給</p>	<p>令和6年能登半島地震緊急支援</p> <p>対象地域： 石川県輪島市、内灘町、志賀町、金沢市、七尾市ほか</p> <p>当期事業費支出額： 10,686 千円</p> <p>裨益者数： 2,811 人（子ども 1,311 人）</p> <p>能登半島を震源とする地震で被災した地域に本財団職員を派遣し、連携パートナーである特定非営利活動法人バルビーとともにニーズ調査を実施した。飲料水や毛布、防寒用の肌着、スキンケア用品、食料品などを避難所や社会福祉協議会事務所に支給。災害時の子どもとの接し方を簡単に記した「震災後のこころがけ」リーフレットもあわせて提供した。また、七尾市の子育て支援課と協議し、市内の認定こども園と児童クラブを対象に、電気ポットや調理用カセットコンロ、トイレで使用する凝固剤などを支給。被災地の支援ニーズを鑑み、2024年12月まで支援を継続する。</p>

5. 受取補助金

日本NGO連携無償資金協力を受けてベトナムで実施した若者の収入向上事業は、2024年2月に3年間の活動を終了した。ベトナムでは、3年間で研修センター13カ所の建設や備品支給を行ったほか、3,120人（うち女性1,928人）の若者が、農業や畜産技術などの生計向上トレーニングに参加した。2年次のトレーニングに参加した若者のうち96%が1年間で収入を10%以上向上させたほか、加工食品の販売に成功する若者も出ている。

2024年3月にはグアテマラで先住民族の小学校教育改善事業を開始し、前事業の日本人事業責任者が継続して案件管理を行っている。当事業では、JICAの支援により策定された国定算数教科書グアテマティカなどを活用した教師の能力強化、児童や保護者への働きかけ、図書室・図書コーナーの設置を中心とする教育環境の整備に取り組んでいく。トーゴの事業は3年次、ラオスの事業は2年次が開始となったが、ネパールの事業は1年次を2024年6月まで延長した。

ジャパン・プラットフォームを通じた資金による事業は、2023年11月にルーマニアにおけるウクライナ避難民支援およびスーダンにおける食糧危機対応を、また、2024年3月にスーダンにおける南スーダン難民支援を終了した。スーダンでは2023年4月に始まった武力衝突を受けて、2023年11月に人道危機対応を新たに開始したほか、ウクライナ国内でも2024年4月に人道危機対応を開始した。スーダンでは、カッサラ州においてジェンダーに基づく暴力サバイバーを含む子どもや若者の保護、国内避難民への給水・衛生環境改善のための支援を行っている。ウクライナでは、ドネツク州において多目的現金支給とともに、ジェンダーに基づく暴力に関する情報提供を行っている。また、バングラデシュではロヒンギャ難民の若者の識字教育支援を継続した。

2024年度は、公的資金事業を実施したベトナム、グアテマラ、トーゴ、ラオス、ネパール、ルーマニア、バングラデシュの各国に職員が出張し、現地におけるモニタリングや事業サポートを行った。スーダンは治安悪化で日本人の入国が困難となったため、隣国ケニアに現地スタッフを呼び寄せて会議を行い、円滑な事業管理を実現した。2024年2月にはネパールの教育改善やモニタリング・評価の専門家である広島大学副学長の石田洋子氏をネパールに派遣し、ジェンダー平等推進のための教育改善事業のモニタリングを実施した。2024年6月には、ネパールにて日本人事業責任者が駐在を開始。2024年度終了時点では、4カ国（ラオス、グアテマラ、トーゴ、ネパール）に日本人事業責任者が駐在し、事業管理を実施している。

プロジェクト一覧

案件	交付元	プロジェクト概要	事業費 (千円)	
1	外務省 日本NGO連携無償資金協力	案件名：アルタ・ベラパス県におけるジェンダー平等促進事業	120	
		対象国：グアテマラ		
		プロジェクト期間：第3期 2019年12月～2020年12月		
2	外務省 日本NGO連携無償資金協力	案件名：アルタ・ベラパス県における若者の収入向上支援事業	237	
		対象国：グアテマラ		
		プロジェクト期間：第1期 2021年3月～2022年2月		
3	外務省 日本NGO連携無償資金協力	案件名：アルタ・ベラパス県における若者の収入向上支援事業	82,922	※
		対象国：グアテマラ		
		プロジェクト期間：第3期 2023年3月～2024年2月		
4	外務省 日本NGO連携無償資金協力	案件名：キチェ県における先住民族の小学校教育改善事業	8,819	※
		対象国：グアテマラ		
		プロジェクト期間：第1期 2024年3月～2025年3月		
5	外務省 日本NGO連携無償資金協力	案件名：ウドムサイ県における基礎教育改善事業	△4,929	※
		対象国：ラオス		
		プロジェクト期間：第3期 2022年1月～2023年1月		

案件	交付元	プロジェクト概要	事業費	
6	外務省 日本NGO連携無償資金協力	案件名：ジェンダー視点に立った小中学校における衛生改善事業	61,283	
		対象国：ラオス		
		プロジェクト期間：第1期 2023年3月～2024年3月		
7	外務省 日本NGO連携無償資金協力	案件名：ジェンダー視点に立った小中学校における衛生改善事業	12,027	※
		対象国：ラオス		
		プロジェクト期間：第2期 2024年3月～2025年3月		
8	外務省 日本NGO連携無償資金協力	案件名：ハザン省およびライチャウ省における少数民族の若者の収入向上事業	△1,549	※
		対象国：ベトナム		
		プロジェクト期間：第2期 2022年3月～2023年2月		
9	外務省 日本NGO連携無償資金協力	案件名：ハザン省およびライチャウ省における少数民族の若者の収入向上事業	87,422	※
		対象国：ベトナム		
		プロジェクト期間：第3期 2023年3月～2024年2月		
10	外務省 日本NGO連携無償資金協力	案件名：モー県およびバサール県におけるインクルーシブ教育推進事業	3,381	
		対象国：トーゴ		
		プロジェクト期間：第1期 2022年3月～2023年2月		
11	外務省 日本NGO連携無償資金協力	案件名：モー県およびバサール県におけるインクルーシブ教育推進事業	76,856	
		対象国：トーゴ		
		プロジェクト期間：第2期 2023年3月～2024年2月		
12	外務省 日本NGO連携無償資金協力	案件名：モー県およびバサール県におけるインクルーシブ教育推進事業	7,367	※
		対象国：トーゴ		
		プロジェクト期間：第3期 2024年3月～2025年2月		
13	外務省 日本NGO連携無償資金協力	案件名：ダヌシャ郡におけるジェンダー平等推進のための教育改善事業	9,901	※
		対象国：ネパール		
		プロジェクト期間：第1期 2023年3月～2024年6月		
14	国際協力機構（JICA）	案件名：気候変動脆弱性評価と地方統治能力強化を伴う参加型土地利用計画の実施支援	3,398	※
		対象国：東ティモール		
		プロジェクト期間：2024年2月～2029年3月		
15	国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）	案件名：難民への奨学金支給	40,953	※
		対象国：カメルーン		
		プロジェクト期間：2023年1月～2023年12月		
16	国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）	案件名：難民への奨学金支給	8,959	※
		対象国：カメルーン		
		プロジェクト期間：2024年1月～2024年12月		
17	国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）	案件名：エチオピア難民およびホストコミュニティの子どもの保護	△2,139	※
		対象国：スーダン		
		プロジェクト期間：2021年3月～2021年12月		

案件	交付元	プロジェクト概要	事業費 (千円)	
18	国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)	案件名：南スーダン難民およびホストコミュニティの子どもの保護	△2,017	
		対象国：スーダン		
		プロジェクト期間：2022年1月～2022年12月		
19	国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)	案件名：南スーダン難民およびホストコミュニティの子どもの保護	161,224	※
		対象国：スーダン		
		プロジェクト期間：2023年1月～2023年12月		
20	国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)	案件名：難民およびホストコミュニティの子どもの保護	35,628	※
		対象国：スーダン		
		プロジェクト期間：2023年1月～2023年12月		
21	国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)	案件名：国内避難民の保護	3,134	※
		対象国：スーダン		
		プロジェクト期間：2023年6月～2023年12月		
22	国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)	案件名：難民およびホストコミュニティの子どもの保護	3,760	※
		対象国：スーダン		
		プロジェクト期間：2024年1月～2024年12月		
23	国連世界食糧計画 (WFP)	案件名：学校給食による初等教育改善事業	52,777	※
		対象国：カンボジア		
		プロジェクト期間：2015年10月～2023年9月		
24	国連世界食糧計画 (WFP)	案件名：学校給食による初等教育改善事業	124,306	※
		対象国：カンボジア		
		プロジェクト期間：2023年10月～2026年9月		
25	国連世界食糧計画 (WFP)	案件名：自立支援事業	1,663	
		対象国：スーダン		
		プロジェクト期間：2022年3月～2023年4月		
26	国連世界食糧計画 (WFP)	案件名：栄養改善事業	15,299	
		対象国：スーダン		
		プロジェクト期間：2022年3月～2022年12月		
27	国連世界食糧計画 (WFP)	案件名：収穫後損失対策	△1,780	
		対象国：スーダン		
		プロジェクト期間：2022年8月～2023年4月		
28	国連世界食糧計画 (WFP)	案件名：栄養改善事業	55,585	※
		対象国：スーダン		
		プロジェクト期間：2023年7月～2023年12月		
29	国連世界食糧計画 (WFP)	案件名：社会保障のセーフティネット事業	5,540	※
		対象国：スーダン		
		プロジェクト期間：2023年11月～2023年12月		
30	国連世界食糧計画 (WFP)	案件名：収穫後損失対策	2,967	※
		対象国：スーダン		
		プロジェクト期間：2023年11月～2023年12月		

案件	交付元	プロジェクト概要	事業費 (千円)	
31	国連世界食糧計画 (WFP)	案件名：栄養改善事業	12,816	※
		対象国：スーダン		
		プロジェクト期間：2024年1月～2024年12月		
32	国連世界食糧計画 (WFP)	案件名：都市部における社会扶助支援事業	8,475	※
		対象国：ジンバブエ		
		プロジェクト期間：2020年8月～2022年10月		
33	国連世界食糧計画 (WFP)	案件名：都市部における社会扶助支援事業	14,148	※
		対象国：ジンバブエ		
		プロジェクト期間：2022年11月～2024年3月		
34	国連世界食糧計画 (WFP)	案件名：都市部のレジリエンス強化事業	△1,514	※
		対象国：ジンバブエ		
		プロジェクト期間：2023年2月～2023年4月		
35	国連世界食糧計画 (WFP)	案件名：都市部のレジリエンス強化事業	9,256	※
		対象国：ジンバブエ		
		プロジェクト期間：2023年11月～2024年8月		
36	国際連合児童基金 (UNICEF)	案件名：若者の参加と子どもの保護	391	
		対象国：ミャンマー		
		プロジェクト期間：2021年12月～2023年1月		
37	国際連合児童基金 (UNICEF)	案件名：コミュニティにおける教育および社会統合	800	※
		対象国：ミャンマー		
		プロジェクト期間：2022年2月～2023年9月		
38	国際連合児童基金 (UNICEF)	案件名：コミュニティにおける教育および社会統合	5,820	※
		対象国：ミャンマー		
		プロジェクト期間：2023年11月～2025年11月		
39	国際連合人道問題調整事務所 (OCHA)	案件名：アムハラ危機への緊急対応	143,569	※
		対象国：エチオピア		
		プロジェクト期間：2023年11月～2024年10月		
40	ジャパン・プラットフォーム	案件名：ピウラ、クスコにおけるベネズエラ避難民およびホストコミュニティ住民の保護と生計向上支援事業	871	※
		対象国：ペルー		
		プロジェクト期間：2021年10月～2022年7月		
41	ジャパン・プラットフォーム	案件名：コックスバザール県内の避難民の若者向け識字教育支援	27,445	※
		対象国：バングラデシュ		
		プロジェクト期間：2022年9月～2023年9月		
42	ジャパン・プラットフォーム	案件名：コックスバザール県内の避難民の若者のための教育支援	10,425	※
		対象国：バングラデシュ		
		プロジェクト期間：2023年10月～2024年9月		
43	ジャパン・プラットフォーム	案件名：ガダーレフ州におけるエチオピア難民の青少年保護と心理社会的サポートの促進事業	19,253	
		対象国：スーダン		
		プロジェクト期間：2022年5月～2022年9月		

案件	交付元	プロジェクト概要	事業費 (千円)	
44	ジャパン・プラットフォーム	案件名：カッサラ州における治療食や補助栄養食の配布などを通じた栄養改善事業	48,100	
		対象国：スーダン		
		プロジェクト期間：2022年12月～2023年11月		
45	ジャパン・プラットフォーム	案件名：ゲジラ州の国内避難民に対するプロテクションおよび給水・衛生緊急支援事業	5,634	※
		対象国：スーダン		
		プロジェクト期間：2023年11月～2024年6月		
46	ジャパン・プラットフォーム	案件名：国内避難民に対する緊急食料配布事業	393	※
		対象国：スーダン		
		プロジェクト期間：2024年3月～2024年6月		
47	ジャパン・プラットフォーム	案件名：ルーマニアにおけるウクライナ避難民の子どもの保護事業	138,862	※
		対象国：ルーマニア		
		プロジェクト期間：2023年1月～2023年11月		
48	ジャパン・プラットフォーム	案件名：ドネツク州における脆弱層への現金給付および保護情報の提供事業	8,919	※
		対象国：ウクライナ		
		プロジェクト期間：2024年3月～2024年10月		
49	メアリー・ディーナ財団	案件名：難民への奨学金支給	148	
		対象国：カメルーン		
		プロジェクト期間：2023年1月～2023年12月		
50	特定非営利活動法人国際協力 NGO センター (JANIC)	案件名：NGOスタディプログラム	519	
		対象国：日本		
		プロジェクト期間：2024年1月～2024年1月		
合計		17カ国50プロジェクト	1,307,442	

※ 受取補助金以外に寄付金の財源を加えて実施している

プロジェクト事例

 <p>子どもに手話を教える教師</p>	<p>インクルーシブ教育推進事業</p> <p>対象地域：トーゴ（モー県、バサル県）</p> <p>当期事業費支出額： 87,604千円</p> <p>裨益者数：16,466人（うち子ども11,225人）</p> <p>トーゴでは、障害のある子どもの多くは教育機会を奪われている。当事業は、多様性を尊重する「インクルーシブ教育」の普及を目指し、小学校の学習環境の改善、教師・保護者へのトレーニング、地域での意識啓発などに取り組んでいる。2024年度は、児童896人が通う小学校2校で教室や衛生設備の建設を行い、障害のある子ども77人（うち女の子27人）に補助器具を支給した。対象2県の小学校に通う 障害のある子どもは、1年次開始時の399人から2年次終了時点は560人と約1.4倍に、全児童の中で障害のある子どもの割合も0.58%から0.93%に増えるなど、確実に成果があらわれ始めている。</p>
---	--



就学前教室のルーマニア語クラス

ウクライナ避難民の子どもの保護事業

対象地域：ルーマニア（ブカレスト市、コンスタンツァ市）

当期事業費支出額：138,862千円

裨益者数：6,147人（うち子ども4,673人）

ルーマニアでは、多くのウクライナ避難民が不安やストレスを抱えて生活している。当事業は、子どもたちが保護的な環境で安全に避難生活を送れるよう、防寒用品に交換できるバウチャーの支給、就学前教室の運営、情報提供を行った。2024年度は、対象2市で2,412人にバウチャーを支給し、1,532人に子どもの保護や心理社会的サポートに関する情報を提供。また、ブカレスト市に就学前教育センターを設置し、コンスタンツァ市では地元の小学校の教室を借りてウクライナ人教師による授業を展開する教育拠点の運営を支援した。前者は60人、後者は503人の子どもたちが利用し、保護者の負担軽減にもつながった。

II. 国際相互理解促進事業

【スポンサーシップによる活動成果やチャイルドの成長を伝える報告、交流の実績】

- チャイルドから届いた「1年の歩み」（地域の活動成果とチャイルドの成長記録）：36,263 通
- チャイルドから届いた手紙：22,732 通
- スポンサーから送られた手紙など：17,972 通
- スポンサー・チャイルド間の手紙の翻訳割合：36.3%
- コミュニティ訪問：8件 9人（アジア5件、アフリカ3件）

【交流促進への取り組み】

本財団が行う国際相互理解促進事業の柱であるスポンサーシップでは、中期事業計画に定めるスポンサーシップの活性化、およびテクノロジーを活用した業務プロセスおよび支援者サービスの改善や効率化に向けて、さまざまな施策を進めた。事業の概要は、以下の通りである。

- コロナ禍で、受付を中止していたギフトの受付を、年末年始の時期に合わせて一時的に再開した。
タイトル：チャイルドへのギフト受付
期間：2023年11月1日～15日
内容：文房具やハンカチ等内容物を指定したギフト（50g以内）の受入
成果：1,415人の支援者が参加し、計1,604個のギフトをチャイルドへ送付
- スポンサーがチャイルドに会いに行くコミュニティ訪問を2024年度より再開した。再開にあたっては、新型コロナワクチン接種回数の有無（5類移行により2024年4月撤廃）や訪問中の緊急連絡先の明示と署名等ガイドラインを改定し、活動国事務所やチャイルドが、訪問者を安心して受け入れることができるよう準備を整えた。
- 今後の交流支援促進策検討のため、スポンサーシップ支援者の意向について、支援歴10年以上の支援者に対しオンラインアンケートを実施した。（送信件数8,229件）そこから得られた回答を、次年度以降の施策に活かしていく。
- ウェブサイトに設けたスポンサーシップ支援者専用のページ（マイプランページ）の登録者数は38,599人（前年比約110%）であった。
- スポンサーシップの活性化についてプラン加盟国全体で、検討する取り組みに本財団も参加し、事業参加国と協力しながら、議論やヒアリング、調査を実施した。
- スポンサーシップ通信物のデジタル化により、前年同様、コスト（時間、費用、人件費、課税）削減や、紛失等のリスクを回避する施策を進めた。また、2024年秋に予定されている基幹システム刷新に合わせ、支援者サービス関連のウェブデータベースシステムを改修し2024年春より業務運用テストを開始した。
- 2024年度も、業務範囲を限定しながら来局ボランティアの受け入れを継続した。（2024年6月末時点 来局ボランティア6人、在宅翻訳ボランティア数約250人）

- 全国 22 カ所で支援者自らが自主的に行う「支援者の会」は、コロナ禍を経て対面での開催を復活させた会が多くあった。職員による活動報告会、定例会、映画上映会等 2024 年度の開催数はのべ 23 回であった。
- 2024 年 6 月には、支援者の会代表者と本財団職員および本財団のプラン・ユースグループ（以下 YAP）によるオンライン交流会が開催され、本財団事務局長による能登半島地震への支援、ならびに YAP による活動報告がされるとともに、支援者の会代表者からも、会の活動報告や本財団への質問など、活発な意見交換がなされた。



プラン群馬の会
「国際交流の集い」ブース出展



多摩SP会
本財団職員によるミニ講座参加者

III. 啓発事業

本事業には、広報および開発教育が含まれるが、世界的課題である気候変動や食料危機、紛争などが女の子たちに与える影響やその解決への取り組みについて、広報ではメディアや企業等と連携し社会や支援者に向けて、また開発教育では行政や教育機関との連携を通じ若者や教育関係者に向けて働きかけた。また、本財団のユースグループとの連携により、次世代を担う若者の声を発信する取り組みも強化した。

2024 年 6 月には、啓発事業の中心となる情報発信強化のため、新しいブランディングに基づきウェブサイトを中心に全面的に改訂した。スマートフォンやタブレット端末に対応した設計、読みやすい導線の確保、若年層向けのコンテンツの新たな開設等により、本財団の事業に対するサイト訪問者の理解促進や共感獲得を向上させた。

1. 広報

2024 年度は、従来から取り組んでいる「気候変動」「食料危機」に加え、スーダンの紛争激化やガザ・中東人道危機など人的要素が濃厚な地球規模の深刻な課題が山積するなか、子どもや女の子の権利の実現を目指し、平和を希求する国際 NGO として、情報発信のタイミングを合わせるなど、プラン関係国と連携しながら、現場の状況を伝え国際社会の団結を促す発信を行った。また、公益社団法人 AC ジャパン（以下 AC ジャパン）による支援キャンペーンの 2 年目を迎え、引き続き広告で訴求している「女子教育」や「児童婚」を重点テーマとして、ウェブ・紙媒体双方における発信に努めた。ブランドリフレッシュメントやウェブサイトのリニューアルを機に、より多くの人々に向けて、本財団の事業および国内外の子どもや女の子たちを取り巻く課題に対する認知拡大を目指し、対象層の関心を引くような記事の掲出や日本の女の子が親近感を感じられるようなテーマを取り上げたガールズラボ（以下 Girls Lab）ページの開設等、新たな施策に取り組み始めた。オンラインにて開催した国際ガールズ・デーイベントやプラン・ラウンジにおいては、既存支援者や関心層の活動理解を促進する一方で、国際女性デー、国際 ICT ガールズ・デーにおいては、将来の寄付層になり得る 10 代～20 代の若年層を対象とした女の子のエンパワーメントの機運を高めるための施策「プラン・ムーブメント（以下 PLAN MOVEMENT）」を始動させ、パートナー企業とともにイベントを実施した。このような働きかけにより、本財団の活動が、デジタル、紙、テレビ等合計 125 媒体に取り上げられ、ウェブサイトの閲覧数増加や共感の獲得に繋がった。事業の概要は、以下の通りである。

【イベント・セミナー・説明会】

①国際ガールズ・デー

第 12 回目となる国際ガールズ・デー（以下 IDG）は、「THINK FOR GIRLS ～地球課題に向き合う女の子たち」をテーマに、賛同企業と連携しながら、コロナ禍により、ジェンダー平等への歩みが大きく後退してしまっている中、女の子たちが置かれている過酷な状況とともに、自分たちが直面している課題について声を上げ始めた女の子たちの姿を発信した。

イベント①

実施日	10月6日	
イベント名	映画上映会「グレート・グリーン・ウォール」 ～国際ガールズ・デー2023～	
開催場所	ユナイテッドシネマ豊洲	
内容	<p>気候変動、食料危機、難民問題、ジェンダーに基づく暴力、早すぎる結婚、望まない妊娠などさまざまな問題を内包するアフリカ大陸の現状、特に女の子たちを取り巻く苛酷な環境を提示するとともに、これらの課題に対し声をあげ立ち上がる女の子の姿を描いたユナイテッドピープル配給映画「グレート・グリーン・ウォール」鑑賞会および本財団職員によるトークイベントを開催した。</p>	 <p>映画上映後のトークショー プログラム部道山職員と山本職員</p>
参加人数	66人	

イベント②

実施日	10月11日	
イベント名	ジャーナリスト村山祐介氏取材報告「クロスボーダー」～国境を越え移動を強いられる女の子たちの声	
開催場所	オンライン	
内容	<p>自然災害や紛争、飢餓などにより国境を越えて移動する人々の姿を精力的に取材し続けているジャーナリストの村山祐介氏を迎え、世界で何が起きているのか、その現状を報告した。</p>	 <p>ウェビナーの様子</p>
参加人数	191人	

国際ガールズ・デーにおける企業連携では、株式会社イエローコーナージャパンを中心とする複数の企業が、「国際ガールズ・デー PLUS」として、ASENDADA デザイナー佐藤麻美氏が作成した共通アイコンを使い、寄付付き商品の販売や、店頭での IDG チラシの配布、商品ディスプレイ等を行った。また、株式会社アマナと連携し IDG メッセージを含む動画を制作し、アマンド六本木店サイネージに 10 月の 1 か月間掲出した。

②バレンタインデー

読売新聞が運営する女性向けウェブサイト「OTEKOMACHI (大手小町)」とともに展開する「世界の女の子をチョコで支援 (サポート) #サポチョコ」の 2024 年度は、東京會館と株式会社ローソンに賛同いただき、対象店舗において、寄付付きチョコレートが販売された。

(1 月 30 日～2 月 19 日)チョコの購入が、途上国の女の子の幸せにもつながるこの取り組みは、気軽に参加できる社会貢献として、新聞や SNS で拡散され支援の輪を広げることができた。



ナチュラルローソンに設置

③国際女性デー イベント

実施日	3月8日	
イベント名	PLAN MOVEMENT～ジェンダー平等の実現にむけ、ともに世界を変えていこう！	
開催場所	渋谷パルコ	
内容	<p>パートナー企業とともに国内外の女の子たちが未来に向けてはばたけるよう社会の醸成を目指す取り組みである「PLAN MOVEMENT」への理解や賛同をいただくため、企業やメディア関係者を招いたイベントを開催。パートナー企業の株式会社ファーストリテイリング、ヴァスト・キュルチュール株式会社、社会貢献活動に熱心に取り組まれている真鍋かをり氏と辻愛沙子氏をゲストに迎え、さまざまなステークホルダーが力を合わせて「MOVEMENT」を起こすためのヒントを考える場とした。第一園芸株式会社が、国際女性デーのシンボルフラワーであるミモザで会場を装飾してくださった。</p>	 <p>登壇者辻愛沙子氏、真鍋かをり氏と パートナー企業の方々</p>
参加人数	企業関係者 約50人 メディア関係者 約20人	

④国際ICTガールズ・デー イベント

施日	4月25日	
イベント名	国際ICTガールズ・デーイベント「リケジョなんて言葉がなくなる日まで～ICT分野におけるジェンダー・ギャップ解消のために」	
開催場所	青山学院アスタジオ	
内容	<p>タレントの丸山礼氏、および アドビ株式会社と日本オラクル株式会社、株式会社マイナビをお招きし、IT技術関連職におけるジェンダー・ギャップを解消するために必要なこと、ジェンダー・ステレオタイプに捉わられることなく、女性が自らの選択で仕事を選び活躍するためのヒントについて考える機会とした。</p>	 <p>参加企業によるトークセッション</p>
参加人数	高校生・大学生を中心に約70名	

⑤外部イベントへの参加

11月25日、26日に開催された雑誌「VOGUE JAPAN」によるスペシャルイベント「VOGUE ALIVE」にてスペシャルトークショーを開催。また、会場の渋谷 PARCO ではプラン・ユースグループのメンバーが、プランの活動を紹介するブースを展開した。プロジェクトに参加した女の子の実話をもとにした絵本や、森永製菓株式会社から提供されたチョコレート、ケニアの女性の雇用につながる「AFRIKA ROSE」等をサンプリングバックとして6,000部を配布し、プランの取り組みを紹介。来場者に本財団の活動を広めた。



トークショーの様子

⑥ プラン・ラウンジ

プランの活動に対する理解促進・賛同者の拡大を目的として開催しているプラン・ラウンジを、国際デーや緊急支援などのタイミングに合わせて6回開催した。毎回、既存支援者や国際協力に関心の高い方々の申込みがあり、プログラム部職員による現地の写真や出張での実体験に基づく具体的な活動報告を通じ、本財団の活動に対する理解を深めていただく機会とするとともに、職員の顔の見えるプランして好評を博した。年間参加者数は、のべ約570名であった。

【機関誌、年次報告書、メールマガジン等】

支援者に向け、主たる情報発信である機関誌（プラン・ニュース）、年次報告書、メールマガジンでは、以下のように工夫した。

- 機関誌：創立40周年事業のロックアップロゴを表紙に掲出するとともに、9月発行号では、来日したCEOインタビューを特集した。また、読者アンケートから、スポンサーシップのビフォーアフターが知りたいという要望が多かったことを受け、登録終了したチャイルドの、その後についてレポートする記事をシリーズで紹介した。（年間発行部数 165,300部）
- 年次報告書：国際会計基準の変更を受け、プラン全体に関する収支の見せ方を工夫し、支援者へのアカウントビリティへの確保に努めた。（発行部数 56,700部）
- メールマガジン：2024年度も支援者属性ごとに内容を変えて、月2～3回配信した。季節性と親しみやすさを重視するとともに、見せ方にも工夫することで高い開封率やクリック率を維持した。また、メルマガがチャイルドに手紙を書くきっかけにもなっておりリテンションにも貢献できた。

2. 開発教育

本財団が開発したジェンダーワークショップの実施や、プランの活動に関する発表に加え、特定のジェンダー課題（人道支援、気候変動、生理、LGBTQ+など）、およびウクライナ紛争についての講演依頼に応え、職員が講師として赴いた。派遣先は、中学・高校・大学を中心としながら、NPOや国際協力団体など多岐に渡り、さらに、企業向けの研修も実施した。派遣回数は合計29回であった。

IV. 政策提言活動

アドボカシー（政策提言活動）では、①女性のリーダーシップおよびジェンダーに関する調査研究・提言活動、②ODAにおけるジェンダー主流化の推進、③ユースエンゲージメントの拡大を、柱として活動を展開した。事業の概要は、以下の通りであった。

①女性のリーダーシップおよびジェンダーに関する調査研究・提言活動

2023年度に作成、公開した「ガールズ・リーダーシップ・レポート2023」を使った提言活動や他セクターとの連携強化を中心に事業を行った。8月に UNWOMEN 駐日事務所と共催で若年女性を対象に、女性の政治参画を深めるためのワークショップ開催、10月には超党派国会議員・地方自治体議員およびユース女性が政策課題について議論する対話会合を開催した。また、2024年度は、20歳の女性1000人へのアンケート調査、ユース座談会、実践からの論考や専門家へのインタビューから考察した、女の子や若い女性が意見を発信するための阻害要因を分析した「ガールズ・レポート2024」を公表した。



ガールズ・レポート2024

② ODAにおけるジェンダー主流化の推進

今年度も、ODAにおけるジェンダー主流化、およびODAにおける市民社会への配分を増やすよう、継続して政策提言を実施した。国際NGOなどによるジェンダー課題への取り組みの共有、および政策提言を行うワーキンググループへの参加、さらに外務省やJICAとNGOとの公式対話における提言活動を実施した。また、ビル&メリンダ・ゲイツ財団が行うODAにおけるジェンダー主流化の推進のためのベース調査に参加し、コンサルティングを実施した。

プランで推奨するジェンダー・トランスフォーマティブ・アプローチの実践に関する調査研究を実施した。（ウェブサイト等での公開は2025年度を予定している）

③ユースエンゲージメント

プラン・ユースグループは、本財団運営に対しユースの視点からの助言を行うYAPアドバイザーと、ジェンダー課題に対する啓発活動・政策提言活動を行うYAPアドボカシーとで構成されている。2024年度の主な事業は、以下の通りであった。

【プラン・ユースグループの主な活動】

YAPアドバイザー（6人）：

- マーケティング・コミュニケーション部と連携し、プランが主催するイベントの日程や場所の選定への助言、広報や当日の運営サポートを行った。
携わった主なイベント：PLAN MOVEMENT、プランラウンジ、国際ICTガールズデー(4月25日)
- わたカフェの移転および三軒茶屋事務所のリフォームに関する助言と提案。2021年度にYAPが作成した「サステナビリティレポート」をもとに、建物選定やわたカフェに関する要望リストを作成。物件の内見にも参加し、若者の視点から意見を提案した。
- アメリカ、インドネシア、タイなどの他国のユースと交流し、各国の活動内容を共有。ユースの活動を実施する上での課題や各国のユース同士の継続的な連携方法等について議論した。
- 今年度の目標の1つである「多方面の方々との関係性の構築」の一環として、支援者の会との交流を開始。4月に元千葉の会と交流、6月にはオンラインで開催された「支援者の会の集い」に参加した。

YAPアドボカシー（15人）：

- プラン名古屋の会（支援者の会）と共同で、「愛知サマーセミナー2023」にて、日常のさまざまなメディア広告で感じるジェンダー不平等に関して、ワークショップを実施(7月実施)
- 
- 支援者の会で講師を務めるYAP
- 40周年に合わせて、ユースグループが実施した「ルッキズム（外見至上主義）」に関する調査報告書をもとに、オンラインイベントを開催（9月10日）
 - 「性と生殖に関する健康と権利」（以下SRHR）スタンディング・アクションにスピーカーとして登壇し、SRHRに関する理解を広めることを政府や教育関係者に要望した（9月27日）
 - 「ガールズ・リーダーシップ」に関する院内集会に参加、包括的性教育の重要性を訴えた（10月10日）
 - ユースが感じているジェンダーに関する「もやもや（日常的に感じている違和感）」を、全国のユースからもやもやエピソードとして約160件を集め、10エピソード選び、御茶の水美術専門学校の学生と協働して、4コマ漫画を作成し展示会を実施した（3大学4キャンパス：明治学院大学横浜校舎・白金校舎、聖心女子大学、東京大学）。展示会参加者数は、のべ250人。5月18日には、作家のアルテイシア氏を招へいし、展示の取り組みを振り返りながら、ジェンダーもやもやについて考えるイベントを実施
 - 有識者、活動家など迎え、包括的性教育に関する外部向け勉強会を4回実施
 - 主にInstagramを利用し、ジェンダーに関するもやもや、包括的性教育などに関する情報発信をした

【その他取り組み】

- 御茶の水美術専門学校と連携して、ユースに向けて、Instagramを利用した政治参画の意識啓発を行った（2024年2月）
- 現在参加中のネットワーク
 - 1) 一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク 2024年秋より同団体の事業ユニットのひとつ、ジェンダーユニットの幹事に就任
 - 2) 教育協力NGOネットワーク(JNNE)
 - 3) JAWW（日本女性監視機構）2025年北京+30に向けたNGOレポート作成の実行委員会に参加
 - 4) UNWOMEN 日本事務所 アンステレオタイプアライアンス
 - 5) 日本国際保健医療学会

● 署名・賛同もしくは署名・賛同を呼びかけた提言や声明

プラン各国事務所と連携した提言の作成・公開のほか、2023年11月に国内で行われたSDGs実施指針改定に向けて意見提出等を実施した。主な活動は、以下の通りである。

2023年	8月	・セーブザチルドレンと共同で「子どもの権利および損失と損害に関する移行委員会への提言」
	9月	・思春期の女の子とアジェンダ2030：第78回国連総会に向けた要望書 ・思春期の女の子の権利とSDGサミットに関するG20首脳への公開書簡
	11月	・未来サミットに向けた加盟国協議（2023年12月開催）への要望書 ・COP28政策概要：世代間気候正義のための行動の呼びかけ ・持続可能な開発目標（SDGs）実施指針改定案への意見（パブリックコメントとして提出）
2024年	2月	・ガザ紛争による飢餓に関する共同声明
	3月	・ハイチにおける複合的危機に関するメッセージと提言
	4月	・「国際人口開発会議」30周年（ICPD+30）に向けた政策提言
	5月	・2024年9月に開催予定の「未来サミット」に向けて作成された、ガールズ版「未来のための協定」 ・G7への公開書簡

V. 支援募集活動

前年に引き続き、2024年度も本財団はACジャパンの支援キャンペーンの対象団体に選出され、テレビ、ラジオ、新聞、交通広告、雑誌等を通じ広告支援を受けた。その広告効果を最大化すべく、マーケティングと広報との連携を進め、寄付獲得や団体の認知向上に努めた。さらに、支援者や連携企業への働きかけを強化し、さまざまな機会を捉えて支援を呼びかけた。活動の概要は、以下の通りである。

- ACジャパンの広告テーマである「女の子の選択肢を広げること」に沿って、「世界中の女の子に、人生の選択肢を。」というコピーで広告を展開。専用ウェブサイトを制作し、女の子のたちの課題や本財団の取り組みを広く発信した。さらに、支援募集のチラシ同梱や街頭等での寄付訴求（以下 Face to Face）による施策も実施した。年1回実施するギフトオブホープ（以下 Gift of Hope）は、9種のギフトで展開し前年を超える多くの支援が寄せられた。



インターネット広告ビジュアル

- 困難な状況にある人々を支援するため、「スーダン危機緊急支援」、「ガザ・中東人道危機緊急支援」、「令和6年能登半島地震緊急支援」への支援を呼びかけ多くの支援が寄せられた。
- 支援募集活動で重要な役目を担うウェブサイトを、2024年6月リニューアルし、閲覧者の利便性を図るとともに、本財団からの情報発信を強化した。また、団体の活動を表現するタグラインを、「Until we are all equal」へ変更し目指したい世界を明確にした。
- 寄付方法を見直し、継続支援として設けていたガールズ・プロジェクトとグローバル・プロジェクトを統合させ「プラン・グローバルサポーター」の名称で一本化した。
- デジタルツールの活用や、ソーシャルメディアを通じた情報発信の強化を継続、LINE公式アカウントの2024年6月末時点のお友だち登録数は前年の5倍を突破した。（2024年6月時点で約4,500）
- 東京マラソンでは、2024年3月3日、本財団を、チャリティ先として指名して下さったチャリティランナー221名が出走した。（国内ランナー78人、海外ランナー143人）本財団の増田明美評議員によるランニングクリニック等も実施しチャティランナーをサポートした。
- 2024年度も、企業から連携に関する問い合わせが、多く寄せられた。特に、ここ数年、ジェンダー課題に取り組む本財団の活動に関する情報発信を強化したことから、月経衛生管理や生理、SRHRの分野に加え、日本におけるジェンダー平等への問い合わせが目立った。また、企業自身の事業に関係した連携を目指す傾向や、社員向けイベントで、DE & I（ダイバーシティ・イーコール&インクルージョン）やジェンダー平等を取り上げたい企業からの問い合わせも寄せられた。このような要望に応え、5社約1,500人に説明会を開催した。

- PLAN MOVEMENT 始動に関連し企業との連携拡大の可能性を進めるとともに、企業の継続的支援の形である「プラン・マンスリーサポート」を開始した。
- 2024 年度も、本財団職員がグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン SDG 分科会の共同幹事を務め、分科会の運営サポートを行った。
- 2024 年度、本財団を長年支援している個人支援者 2 名が紺綬褒章を拝受した。
- 遺贈・相続財産からの支援募集については、遺贈寄付ウィーク、4 団体共催による終活セミナー、連携先団体の終活セミナー等へ参加し、遺贈寄付の案内および「PLAN レガシー 1%クラブ」の紹介を行った。同クラブは、遺贈寄付、相続財産からの寄付、終活などに関する相談対応や情報提供などを目的として、2021 年 4 月に発足したものであるが、2023 年 7 月の機関誌に紹介チラシを同封し、参加を呼びかけた結果、参加者数は 2024 年度末で 198 名となった。メンバーには、終活関連の参考情報を同封したニュースレターの送付、終活セミナーのご案内、個別の相談対応などを行った。その他、外部アドバイザーの登用を継続し専門性・対応力の強化、金融機関・専門機関・関連団体等との連携強化、情報発信などを行った。



PLANレガシー1%クラブニュースレター

IV. 寄付金取扱事務

受領した寄付金を正確に取り扱うとともに、支援者が謝意を受けていると感じることができるよう工夫し、今年度も、寄付金の受領確認書に職員が月替わりで感謝を伝えるメッセージを記載し、寄付者との関係強化を図った。また、当該年度より開始した寄付方法の統一に向けて、適切な寄付金処理ができるよう、関連システムの変更を行った。

VII. 管理および組織・事業全般に関わる活動【法人会計】

本財団の事業全体に関わり、公益目的事業の実行に必要な活動として行った活動は、以下の通りである。

- 前 5 カ年中期事業計画下から続く取り組みとなった基幹システム刷新について、2024 年度は前年度から続くシステム開発工程を検収したほか、現基幹システムから移行するデータの変換プログラムの構築や、各システム間の連携テストなど、2025 年度の本稼働開始に向けた準備を進めた。
- 2023 年 5 月に迎えた創立 40 周年を記念する周年イヤー事業を、2024 年度も継続。期間を延長し 2024 年 4 月までの間に、①既存支援者へ謝意を伝えさらなる理解と協力の継続をはかる、②広く市民社会にジェンダー課題と本財団の活動を発信し認知度の向上をはかる、を目的とした以下の事業を実施した。当財団の多様な活動を発信するとともに、4) においては、役職員間の連携強化とモチベーション向上を図った。
 - 1) 7 月 29 日 国内支援事業グループによるオンライン報告会「日本の女の子の今を知ろう」
 - 2) 9 月 10 日 YAP によるオンライン報告会「あなたが決める自分らしさ〜ルッキズムを語ろう〜」
 - 3) 10 月 8 日 11 日 PLAN サポーターズ（支援者の会）による「さっぽろテレビ塔イルミネーション」および「映画上映イベント」
 - 4) 12 月 15 日 役職員向けに当財団の過去・現在・未来を確認するワークショップを実施
 - 5) 40 周年記念誌「プラン・インターナショナル日本で 40 年〜世界の子どもたち、日本の皆さまとともに〜」制作
- コロナ禍で導入した新しい働き方（ハイブリッド勤務）の定着を受けて、また同時に池袋で展開する居場所運営事業の拡充等のニーズを踏まえて、費用対効果の向上とオフィスの機能・環境の改善を目的とする現在の事務所の見直しに着手した。主たる事業所は引き続き現在の三軒茶屋としながら、池袋の居場所にも事務所機能を併設し、かつ賃料等の固定費を削減するべく、職員によるタスクチームを設置。議論や職員向けアンケートを実施し、要件定義の作成や候補物件の見学、提案等を行った。理事会、評議員会による審議、承認の下、理事数名による検討委員会においても検討がなされ、2025 年度中の実現に向けて準備が進んでいる。

- 本財団ガバナンスにおいては、2024年度は、理事1人、監事1名が任期満了を迎えた。候補者選考委員会において選考基準に照らした検討の結果を踏まえて、評議員会により選任がなされ、結果は右図の通りであった。年度中の役員等会合は、すべて対面とオンラインの併用を継続し、そのうち、公式の理事会と、非公式に役員等が会する役員定例会には、引き続きYAPアドバイザーメンバーがオブザーバーとして出席した。

単位：人

	新任	再任 (重任)	退任	継続	新体制
評議員	2	0	0	10	12
理事	0	1	0	10	11
監事	0	1	0	1	2

- プラン全体の意思決定に関しては、本財団理事2名を代議員として選出し、最高意思決定機関であるメンバーズ総会（2023年11月、2024年6月）と同会付属の指名ガバナンス委員会に派遣した。さらに、本財団理事1名が国際理事の2期目再選を果たし、国際組織運営への参画を継続した。
- 2024年度も、本財団役職員が、プランの各種国際会議に積極的に参加した。アジア地域の支援国事務所、地域統括事務所、国統括事務所が集まり、定期的に地域の課題、支援体制について協議するアジア地域リーダーシップ会議に、理事長および専務理事が参加し、アジア地域内での具体的なニーズを汲み取りた。また、プランの各国代表者が集まるナショナル・ディレクターズ会議に同専務理事が、また、プログラム、スポンサーシップ、アドボカシー、広報、IT、人事、ファイナンスなど、各業務に有益な国際組織内の会議にも各担当職員が参加した。2024年6月にはプランの国際人道支援ディレクターであるウニ・クリシュナンが来日し、能登半島地震の被災地を訪問するとともに、メディア取材の中で、紛争下における子どもたちの状況やプランの活動について発信した。

【事業報告の附属明細書】

2024年度事業報告には、「一般社団法人および一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書に記載すべき事業報告の内容を補足する重要な事項が存在しないので、これを作成しない。

以上